

# 危機管理部

# 危機管理課

課長 遠藤 隆政

事務事業評価票

事務事業名	自主防災組織活動支援事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化		5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 防災資機材の整備補助  
自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
- 除雪機購入補助  
自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
- 避難所開設・運営訓練補助  
地区が行う避難所開設・運営訓練に対する支援

<現状に対する認識>

- 防災に対する意識がそれぞれの自主防災組織で向上し、災害に備えた準備、行動を行っている。
- 自主防災組織ごとに活動状況には、ばらつきがある。
- 指定避難所単位(避難所運営委員会)での訓練が必要

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断するため。				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.8	100	100		
達成度	98.8%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	防災訓練実施自主防災組織数				
指標の設定理由	支援を受けた組織が、購入した資機材を利用した訓練を指標とする。				
目標値	243	243	243	243	243
実績値	114	130	135		
達成度	46.9%	53.5%	55.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	22,258		17,731		11,756		15,430			
国・県										
利用者負担金										
その他	38		46		46		40			
一般財源	22,220		17,685		11,710		15,390			
② 人件費(千円)	13,331	人工	6,866	人工	6,890	人工		人工		人工
正規	10,766	1.4	4,554	0.6	4,530	0.6				
嘱託	2,565	0.9	2,312	0.8	2,360	0.8				
合計コスト①+②	35,589		24,597		18,646		15,430			
前年度比	—		69.1%		75.8%		—			

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	災害時支援物資集積拠点整備事業
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	災害時支援物資集積拠点事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～H31

災害発生時、政府及び全国各地から大量に支援物資が送られる。この物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行う。災害時支援物資集積拠点施設を整備することによって、物資を滞留させない体制が構築することが出来、避難者へ迅速且つ効果的に物資を提供するもの。(R2年2月竣工予定)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

[事業概要]

H30	
実施設計費	11,869,200円
除草業務	439,560円
土地購入費	26,369,458円
造成工事	79,990,000円
移転補償料	6,737,058円

災害時における物資の輸送に関する協定については、平成25年度に中信トラック協同組合と締結済。  
今後、災害時支援物資集積拠点施設を軸とする、支援物資の受入れ、仕分け等の一連の業務についても中信トラック協同組合と締結を予定している。

<現状に対する認識>

熊本地震の現地調査結果により、支援物資の受入れ、仕分けが滞り、物資の滞留等混乱した状態が続いたことから、市においても支援物資集積拠点施設が必要である。  
施設整備の進捗状況については、計画通りに進んでいる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	集積拠点整備率(事業費ベース)				
指標の設定理由	事業費(実績/総事業費)を比較することで、進捗状況を把握できる。				
目標値	1%	27%	49%	100%	
実績値	1%	18%	26%		
達成度	100.0%	66.7%	53.1%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,172		244,471		125,405		1,106,360			
国・県										
利用者負担金										
その他			137,700		84,100		620,000			
一般財源	8,172		106,771		41,305		486,360			
② 人件費(千円)	3,845	人工	5,313	人工	5,285	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	5,313	0.7	5,285	0.7				
嘱託										
合計コスト①+②	12,017		249,784		130,690		1,106,360			
前年度比	—		2078.6%		52.3%		—			

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 備蓄体制を強化するため、指定避難所の全小中学校へ備蓄倉庫を3年計画で整備するもの(平成30年度15校)
- 2 総合防災訓練を行うことにより、市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。(平成30年度 今井地区)
- 3 備蓄物資の整備を継続して行う。
- 4 災害情報等を迅速に伝達するための、メール配信サービスの継続を行う。
- 5 災害時に円滑な避難所の開設・運営を図るため、指定避難所ごとに「避難所運営委員会」を設立するもの

<現状に対する認識>

自主防災組織、町会等で防災訓練を実施しているものの、避難所運営委員会が設立されていない指定避難所がある。  
 成果指標①の備蓄倉庫設置事業については、計画通りに進んでいる。遅滞なく備蓄物資を配備したい。  
 成果指標②の総合防災訓練参加者数が目標を上回っていることから、各地区の防災意識は高いと思われる。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	備蓄倉庫整備数				
指標の設定理由	実施事業の進捗(設置)状況を数値化しているため。				
目標値	8	16	15		
実績値	8	16	15		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため。				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	400	380	345		
達成度	133.3%	126.7%	115.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	80,148		68,654		65,871		31,950			
国・県	100		100		98		100			
利用者負担金										
その他	6,719		7,194		6,155					
一般財源	73,329		61,360		59,618		31,850			
② 人件費(千円)	30,846	人工	39,141	人工	39,025	人工		人工		人工
正規	29,991	3.9	35,673	4.7	35,485	4.7				
嘱託	855	0.3	3,468	1.2	3,540	1.2				
合計コスト①+②	110,994		107,795		104,896		31,950			
前年度比	—		97.1%		97.3%		—			

# 消防防災課

課長 牛丸 公文

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進めます。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付  
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会に防犯活動費交付金を交付
- 特殊詐欺被害防止対策  
市内居住の65歳以上だけで構成される世帯の住民を対象に特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出  
また、警察や連携団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないために啓発・周知
- 青色回転灯パトロール  
犯罪抑止のため青色回転灯を搭載した車両によるパトロール実施
- 暴力追放市民協議会  
暴力追放の市民意識の向上のため暴力追放県民大会への参加等の活動実施
- 第一地区防犯カメラ整備事業  
防犯カメラの更新、増設、記録方法のSD化

<現状に対する認識>

依然として高齢者を狙った特殊詐欺の被害が多発しています。対策については、これまでの周知・啓発活動に加え、水際での対策や物理的な対策が求められています。  
したがって、被害防止に関する活動を継続しつつ、関係団体と連携した警戒態勢を強化することにより市民にとって安全・安心な地域社会を実現することが必要です。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発				
指標の設定理由	関係団体と連携した市民への働きかけ				
目標値	8	8	8	8	8
実績値	7	7	8		
達成度	87.5%	87.5%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出				
指標の設定理由	特殊詐欺被害防止のための電話機対策				
目標値			180		
実績値			73		
達成度			40.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,429		6,491		15,826		7,350			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,429		6,491		15,826		7,350			
② 人件費(千円)	3,076	人工	2,277	人工	2,560	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託					295	0.1				
合計コスト①+②	11,505		8,768		18,386		7,350			
前年度比	—		76.2%		209.7%		40.0%			

事務事業評価票

事務事業名	地域防災無線整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域防災無線整備事業費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	平成25年度～平成32年度
--------	---------------

「松本市における災害情報等伝達手段構築の方向性について」に基づき、緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災行政無線の整備及び合併5地区の同報系防災無線との統合を進めます。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市同報系防災行政システム整備工事の完了(梓川・波田地区)
  - 梓川地区
    - ア 地区内へ向けた緊急放送用に支所内に遠隔制御装置を設置
    - イ 屋外拡声子局の更新 19箇所→40箇所
    - ウ 戸別受信機の設置 47箇所(指定避難所、公共施設、町内公民館等)
  - 波田地区
    - ア 地区内へ向けた緊急放送用に支所内に遠隔制御装置を設置
    - イ 屋外拡声子局の更新 24箇所→31箇所
    - ウ 戸別受信機の設置 48箇所(指定避難所、公共施設、町内公民館等)
  - 旧松本市
    - 既設の屋外拡声子局の音達領域に空白地を解消するため、東部地区桜橋西側に屋外拡声子局を新設 307箇所→308箇所
- 松本市同報系防災行政システム整備工事の着手(四賀・安曇・奈川地区)
 四賀・奈川・安曇地区の同報系防災無線システムの老朽化による更新に伴い、市全体のシステムを統一する。31年3月に工事契約を締結。
- 防災ラジオ導入に向けた取り組み
 災害時等の防災情報の伝達手段の一つとして、コミュニティエフエム放送を利用した防災ラジオの導入に向け、先進地への視察及び勉強会を実施。

<現状に対する認識>

災害時の情報伝達手段を安定的に確保するため、計画的な設備更新と日々進歩しているICTへ的確に対応していくことが求められています。  
芥子坊主中継局(岡田)からの無線電波が届かない四賀・安曇・奈川地区については、キャリア携帯電話の電波を利用した屋外拡声子局の鳴動と、CATV回線を利用した音声告知端末を全世帯に配備します。

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	同報系デジタル防災行政無線人口カバー率					
指標の設定理由	計画的に地区ごとに整備し、市人口に対し整備済みの地区の人口割合としている					
目標値	85.0%	97.0%	97.0%	98.0%	98.0%	
実績値	85.0%	97.0%	97.0%			
達成度	100.0%	100.0%	100.0%			
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	51,293	56,181	467,723	183,100				
国・県								
利用者負担金								
その他(市債)	24,700		415,800					
一般財源	26,593	56,181	51,923	183,100				
② 人件費(千円)	3,732	人工	3,722	人工	3,740	人工	人工	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3		
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5		
合計コスト①+②	55,025	59,903	471,463	183,100				
前年度比	—	108.9%	787.0%	38.8%				

事務事業評価票

事務事業名	防災関係事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成24年度～平成32年度
---------	--------	---------------

災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進します。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- ハザードマップ作成事業
  - ・防災マップ、ハザードマップ増刷  
転入者用防災マップ増刷
- 災害応急対策
  - ・平常時は、災害対応準備のため情報収集及び研究を行い、災害発生時を想定した机上訓練を実施
  - ・災害発生時は、情報収集・通信手段確保により被害状況調査し、各防災関係機関が業務しやすいよう環境整備
- 長野県消防防災消防隊人件費負担
  - ・交付先 長野県消防防災ヘリコプター運航協議会
  - ・算出方法 基準財政需要割＋人口割

＜現状に対する認識＞

市民の防災意識は年々高まっている傾向にあるが、引き続き事業を継続し、地域防災力向上に尽力していく必要があります。

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A
-----------	------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷				
指標の設定理由	防災マップを配布することで、防災意識向上を図る。				
目標値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ全面更新、ハザードマップ増刷、WEB公開
実績値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開		
達成度	100%	100%	100%		
② 成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開				
指標の設定理由	災害危険箇所を把握し、早めの避難行動に結び付ける。				
目標値	18,000	6,000	6,000	6,000	6,000
実績値	18,000	6,000	6,000		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	33,672	13,181	17,848	19,050		
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	33,672	13,181	17,848	19,050		
② 人件費(千円)	6,690	人工 5,085	人工 5,059	人工	人工	
正規	6,690	0.87	5,085	0.67	5,059	0.67
嘱託						
合計コスト①+②	40,362	18,266	22,907	19,050		
前年度比	—	45.3%	125.4%	—		

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	消防活動
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

<事業の狙い>

事業計画年度	平成28年度～平成32年度
--------	---------------

近年の社会情勢の変化から消防団員の確保が課題であり、消防団の処遇の改善、装備の充実等により加入促進を図ります。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 出勤手当の支給(H30.4.1～H31.3.31)
火災出動 65件
出勤人員 23,692人
費用弁償 54,004,597円
2 消防団活動に必要な装備の整備
編み上げ靴 748足
ケブラー手袋 411双
3 消防団員の確保
・消防団協力事業所制度の活用
登録事業所数 69社
・消防団サポート事業(地域との絆)
登録事業所数 107社
・市職員への採用試験・新任研修時における勧誘

<現状に対する認識>

大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備を進めます。事業者数を増やす取組みや制度利用状況の検証を行い、消防団員確保事業の充実させることが必要です。消防団員の確保については、絶対的に成り手がいないのではなく、意識の問題と捉え、町会で推薦してもらおう等地域としての取組みを促す働きかけが必要です。

<指標の達成状況>

総合評価	B
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2169人)				
指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として設定				
目標値	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169
実績値	2,030	2,004	2,023		
達成度	93.6%	92.4%	93.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	72,915		71,746		73,226		68,990			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	72,915		71,746		73,226		68,990			
② 人件費(千円)	6,695	人工	6,685	人工	6,725	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	79,610		78,431		79,951		68,990			
前年度比	—		98.5%		101.9%		—			

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	単独消防施設等整備事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独消防施設等整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成28年度～平成32年度

消防活動拠点施設としての消防団施設(詰所・車両置場)及び消防機動力としての消防団車両について、整備方針に基づき整備します。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 消防団詰所・車両置場

災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団施設(詰所・車両置場)について、地域の実情及び経過年数を考慮し、計画的に整備  
建築後30年経過した第1分団、第26分団、第28分団詰所を新築

2 消防団車両更新整備

消防力の維持及び向上を図るため、年次計画に従い、更新基準となる納入後22年経過した第8分団、第7分団、第18分団(2台)、第19分団、第29分団、第43分団について消防団車両更新(合計7台)

<現状に対する認識>

消防団の詰所・車両置場及び車両については、経過年数により実施計画とおりに整備する必要があります。  
詰所・車両置場の整備は、設置時期・箇所の選定について慎重な地元調整が必要となります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	消防団詰所等整備事業				
指標の設定理由	消防団本部詰所耐震化および車両置場整備(建設年数30年以上)				
目標値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)
実績値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)		
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施		
② 成果指標(指標名)	消防団車両等整備事業				
指標の設定理由	消防団配置車両における措置(車両登録22年で入替)				
目標値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	車両2台
実績値	車両5台	車両7台	車両7台		
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	141,707	128,720	244,183	213,880	0	
国・県						
利用者負担金						
その他(市債)	127,300	118,600	126,500	188,600		
一般財源	14,407	10,120	117,683	25,280		
② 人件費(千円)	6,921	人工	6,831	人工	6,795	人工
正規	6,921	0.9	6,831	0.9	6,795	0.9
嘱託						
合計コスト①+②	148,628	135,551	250,978	213,880		
前年度比	—	91.2%	185.2%	—		